

# 平成29年度当初予算編成過程の公表

第3回目  
(最終査定状況)

## 1. 予算編成の基本方針（抜粋）

平成29年度においては、歳入面では、市税収入が、我が国の景気が下押しされるリスクが懸念されるなか不透明要因もあることから市税などの徴収対策に加え、国・県支出金のほか多様な財源確保が求められる。

一方、歳出面では、こども・子育て（ネウボラ）関連分野における事業や高齢者福祉事業、各公共施設の長寿命化に向けた改修事業、浦安公園など庁舎周辺整備事業の推進など財政需要の増加が見込まれる。また、少子高齢化を背景とし、社会保障などの義務的経費の増加とともに市民サービスの多様化・高度化に伴い、経常的経費も増大していくものと考えられる。

このため、以下の基本方針のもとに取り組んでいく。

### ① 市民ニーズ・行政課題への対応

本市の抱える各種の市民ニーズや行政課題へ積極・果敢に対応していく。また、大詰めを迎えた東日本大震災からの復旧・復興関連事業については、その完了に向けて全力を傾注していく。

### ② 行財政改革の推進と健全財政の堅持

限られた経営資源で最大限の行政効果を目指すとともに、市民サービスへの影響に十分配慮しながらも、これまで以上にコスト意識を持って、施策や事業の選択と集中に取り組む。

## ※骨格予算について

平成29年3月26日に市長選挙が予定されていることから、次期市長による政策を今後の予算へ着実に反映していくとともに、市長交代時における市民サービスの低下を極力避けるため、義務的経費など経常的経費を中心とする「骨格予算」として編成しました。

骨格予算の編成にあたっては、人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費に関する経費、既に継続費や債務負担行為を設定している事業の経費、市民の安心・安全に直結する事業の経費、法令等に基づく義務的事業にかかる経費など中心に、行政の継続性の確保を考慮しながら、必要性を見極め当初予算に計上しました。

そのため、新たな政策的経費や新規事業、既存事業の中で新たな領域へ拡充する経費については、次期市長の政策判断を踏まえた補正予算、いわゆる「肉付け予算」のなかで編成することとしました。

## 2. 予算編成の流れ

平成 29 年度の当初予算が、どのような過程で編成されるかを簡単に説明します。

10 月 4 日	★予算編成方針を庁内に通知
10 月 5 日 } 11 月 2 日	★予算要求書の作成、提出 ⇒ 各部署（〇〇部〇〇課）が、予算（歳入、歳出）の要求書を作成し、提出します
11 月 8 日 } 11 月 30 日	★予算ヒアリング ⇒ 各部署が提出した『予算要求書』をもとに、財政課がヒアリング（要求内容の聴取）を行います
11 月 30 日 } 12 月中	★予算査定 ⇒ 財政課において、要求された予算の査定を行います さらに、財務部長査定などを通して、予算は徐々にスリムになっていきます
1 月	★市長調整 ⇒ 財政課から市長へ、要求内容や査定状況の報告を行い、調整を進めます
1 月 18 日	★内示 ⇒ 各部署に対し、財務部長が予算の内示を行います
2 月	★予算案審議 ⇒ 市議会に、予算案を提案し、審議が行われます

## 3. 予算要求から市長査定までの状況

\*別紙「平成 29 年度当初予算の査定状況」を参照してください。

- ◆ 「平成 29 年度各会計予算の査定状況」
- ◆ 「平成 29 年度当初予算の査定状況（一般会計）」（歳入）
- ◆ 「平成 29 年度当初予算の査定状況（一般会計）」（歳出）

## 平成29年度 各会計予算の査定状況

(単位：千円)

会計	平成29年度予算要求額 (H28. 11. 7の状況)			財務部査定額 (H28. 12. 26の状況)			市長査定額			
	歳入(A)	歳出(B)	収支 (A-B)	歳入(A)	歳出(B)	収支 (A-B)	歳入(A)	歳出(B)	収支 (A-B)	
一般会計	63,802,114	74,037,857	△ 10,235,743	64,180,620	68,847,651	△ 4,667,031	67,200,000	67,200,000	0	
国民健康保険 特別会計	14,953,624	14,953,624	0	15,157,305	14,896,632	260,673	14,920,000	14,920,000	0	
公共下水道事業 特別会計	3,742,797	3,742,797	0	3,683,561	3,561,782	121,779	3,545,000	3,545,000	0	
墓地公園事業 特別会計	806,207	806,207	0	920,616	825,012	95,604	830,000	830,000	0	
介護 保険	保険事業勘定	6,614,779	6,614,779	0	6,614,839	6,584,479	30,360	6,568,000	6,568,000	0
	介護サービス 事業勘定	1,484,223	1,484,223	0	1,484,733	1,395,308	89,425	1,399,000	1,399,000	0
後期高齢者医療 特別会計	1,250,117	1,250,117	0	1,267,825	1,267,825	0	1,268,000	1,268,000	0	
合 計	92,653,861	102,889,604	△ 10,235,743	93,309,499	97,378,689	△ 4,069,190	95,730,000	95,730,000	0	

- 【備 考】 ●上記要求額は、H28. 11. 7時点となります。これ以降も、国・県の動向などを踏まえ、追加要求など変動があります。  
●歳入－歳出による収支差は、今後の査定において縮小していきます。

- ◆**一般会計**：市が行う行政運営の基本的な経費を計上したもので、市税などを主な財源として構成し、市の会計の中心となるものです。  
◆**特別会計**：市が特定の事業を行う場合に一般会計と区別して設置し、その特定の歳入をもって、特定の歳出に充てるものです。

平成29年度 当初予算の査定状況（一般会計）

（歳入）

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算	平成29年度予算要求額 (H28. 11. 7の状況)		財務部査定額 (H28. 12. 26の状況)			市長査定額		比較	
		要求額 ①	構成比	査定額 ②	構成比	査定留保とした額 (査定額②に含む)	査定額 ③	構成比	③-①=④	伸び率 ④/①
市 税	40,774,150	40,691,344	63.8	40,770,380	63.5		40,763,240	60.7	71,896	0.2
地方譲与税、 各種交付金	4,344,920	4,308,096	6.8	4,014,900	6.3		4,072,900	6.1	△ 235,196	△ 5.5
分担金及び負担金、 使用料及び手数料	2,518,550	2,401,367	3.8	2,402,317	3.7		2,409,300	3.6	7,933	0.3
国庫支出金、 県支出金	9,323,060	9,858,478	15.5	9,722,672	15.1		9,652,100	14.4	△ 206,378	△ 2.1
財産収入、 寄 附 金	202,630	202,301	0.3	204,870	0.3		203,100	0.3	799	0.4
繰入金	6,256,390	620,698	1.0	638,178	1.0		665,110	1.0	44,412	7.2
繰越金、 諸 収 入	2,717,000	2,797,433	4.4	2,798,703	4.4		6,546,250	9.7	3,748,817	134.0
市 債	5,263,300	2,922,397	4.6	3,628,600	5.7		2,888,000	4.3	△ 34,397	△ 1.2
合 計	71,400,000	63,802,114	100.0	64,180,620	100.0		67,200,000	100.0	3,397,886	5.3

【備 考】 ●上記要求額は、H28. 11. 7時点となります。これ以降も、国・県の動向などを踏まえ、追加要求など変動があります。

- ◆【市 税】：市民の皆さんや市内に事務所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などがあります。
- ◆【地方譲与税、各種交付金】：国・県が徴収したものを、一定の基準で按分し市に交付されるものです。
- ◆【分担金及び負担金、使用料及び手数料】：分担金及び負担金は、市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。また、使用料及び手数料は、市の施設や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する負担として徴収するものです。テニスコートの使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当します。
- ◆【国庫支出金、県支出金】：国庫支出金は、国と市の行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に支出するものです。また、県支出金は、県が市に対して支出するものです。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するものがあります。
- ◆【財産収入、寄附】：財産収入は、市が有する財産の貸付け、売払い等により得た現金収入のことです。公共用地の売払収入や、基金積立金の利子等が該当します。また、寄附金は、金銭の贈与となります。用途が特定されない一般寄附金と、用途を限定した指定寄附金があります。
- ◆【繰入金】：一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。
- ◆【繰越金、諸収入】：繰越金は、前年度の決算上の剰余金です。また、諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入となります。
- ◆【市 債】：市が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府・地方公共団体金融公庫・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。

## 平成29年度 当初予算の査定状況（一般会計）

（歳 出）

（単位：千円）

	平成28年度 当初予算	平成29年度予算要求額 (H28. 11. 7の状況)		財務部査定額 (H28. 12. 26の状況)			市長査定額		比 較	
		要求額 ①	構成比	査定額 ②	構成比	査定留保とした額 (査定額②に含む)	査定額 ③	構成比	③-①=④	伸び率 ④/①
議会費	372,220	375,730	0.5	372,139	0.5		371,540	0.6	△ 4,190	△ 1.1
総務費	12,567,030	8,902,014	12.0	8,245,095	12.0		9,613,850	14.3	711,836	8.0
民生費	25,000,920	26,886,177	36.3	26,228,528	38.1		25,286,090	37.6	△ 1,600,087	△ 6.0
衛生費	5,413,540	5,610,329	7.6	5,416,580	7.9		5,406,590	8.0	△ 203,739	△ 3.6
農林水産業費	11,100	11,089	0.0	10,604	0.0		10,210	0.0	△ 879	△ 7.9
商工費	813,520	810,084	1.1	799,662	1.2		790,370	1.2	△ 19,714	△ 2.4
土木費	6,018,100	6,866,322	9.3	6,497,088	9.4		5,945,640	8.8	△ 920,682	△ 13.4
消防費	2,100,100	2,255,922	3.0	2,098,781	3.0		2,145,050	3.2	△ 110,872	△ 4.9
教育費	14,367,640	16,246,046	21.9	13,568,714	19.7		12,270,220	18.3	△ 3,975,826	△ 24.5
災害復旧費	1,266,610	2,604,924	3.5	2,141,240	3.1		1,917,640	2.9	△ 687,284	△ 26.4
公債費	3,369,220	3,369,220	4.6	3,369,220	4.9		3,342,800	5.0	△ 26,420	△ 0.8
予備費	100,000	100,000	0.1	100,000	0.1		100,000	0.1	0	0.0
合 計	71,400,000	74,037,857	100.0	68,847,651	100.0		67,200,000	100.0	△ 6,837,857	△ 9.2

【備 考】 ●上記要求額は、H28. 11. 7時点となります。これ以降も、国・県の動向などを踏まえ、追加要求など変動があります。

- ◆【議会費】：市議会事務局の予算
- ◆【総務費】：防災、防犯、広報、国際交流、選挙等の予算
- ◆【民生費】：社会、障がい者・老人・児童福祉、国民年金等の予算
- ◆【衛生費】：環境、清掃等の予算
- ◆【農林水産業費】：漁港施設関係の予算
- ◆【商工費】：商・工業振興、観光振興等の予算
- ◆【土木費】：交通安全、道路整備、都市計画、公園整備、市街地開発等の予算
- ◆【消防費】：消防施設等の予算
- ◆【教育費】：小・中学校、教育振興、幼稚園、公民館、図書館、博物館、スポーツ振興、給食センター等の予算
- ◆【災害復旧費】：災害によって生じた被害の復旧に要する予算
- ◆【公債費】：市が借り入れた過去の債務の支払いに要する予算
- ◆【予備費】：予算外の支出または予算超過の支出にあてるための予算